

平成25年行政事業レビューシート（外務省）									
事業名	国際連合工業開発機関(UNIDO)拠出金			担当部局庁	国際協力局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和62年度開始			担当課室	地球規模課題総括課			課長 飯田 慎一	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅶ 分担金・拠出金 具体的施策Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等	国際連合工業開発機関憲章第15条第1項				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	帰還民を対象とした職業訓練を行うことによる雇用の拡大・経済の活性化を通じ、社会情勢の安定化をはかる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	リベリア及びガーナにおいて、帰還民に対する職業訓練を行う(木工、金属加工等)。また、研修設備の修復、機材の供与等も行う。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	1,001	650	243				
		繰越し等	—	—	—				
		計	1,001	650	243		—		
	執行額		1,001	650	243				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度
事業地域における雇用の拡大 (職業訓練対象者のうち新たに雇用されたものを対象とする。) (ただし、23年度事業のため、事業継続中。)			成果実績 2000年を100とする		9200	6200	1000		
			達成度	%	100	100			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	職業訓練対象者			活動実績 (当初見込み)	人	9200	6200	1000	
単位当たりコスト	243千円(職業訓練対象者1人当たり)			算出根拠	平成24年度予算額(243百万円)÷対象者(1000人)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
				—					
	計								

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	任意拠出金支払いは基本的に国が実施すべき。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			—	当該国際機関は人件費を始めとするコストの削減等につとめている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	平成22年度事業は活動実績及び成果目標共に見込みに見合ったものとなっている。当該事業で修復された設備等も十分に活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	引き続き、当該事業の進捗状況の把握を行っていく必要あり。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
	-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	71	平成23年	71	平成24年	94